

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和 6 年 6 月 7 日

茨城県知事 殿



提出者

住 所 茨城県石岡市北府中3丁目1番20

氏 名 筑波乳業株式会社

代表取締役社長 堺 弘行

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0299-24-2111

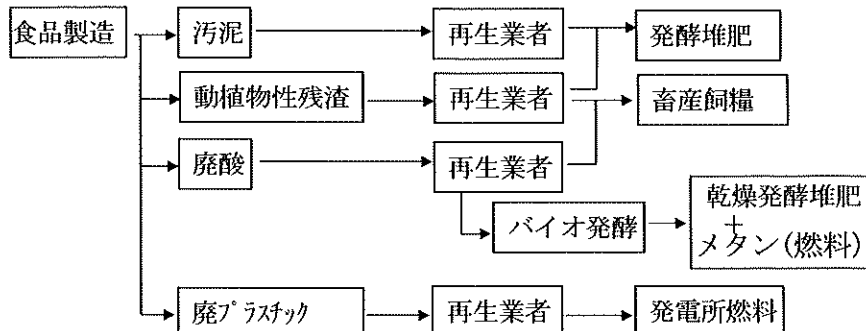
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	筑波乳業株式会社 玉里工場
事業場の所在地	茨城県小美玉市上玉里 2232-1
計画期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日まで 1 ヶ年

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	E-09 食料品製造販売業
② 事業の規模	生産出来高 12,853,265,175 円
③ 従業員数	264 名（2024 年 4 月 1 日）

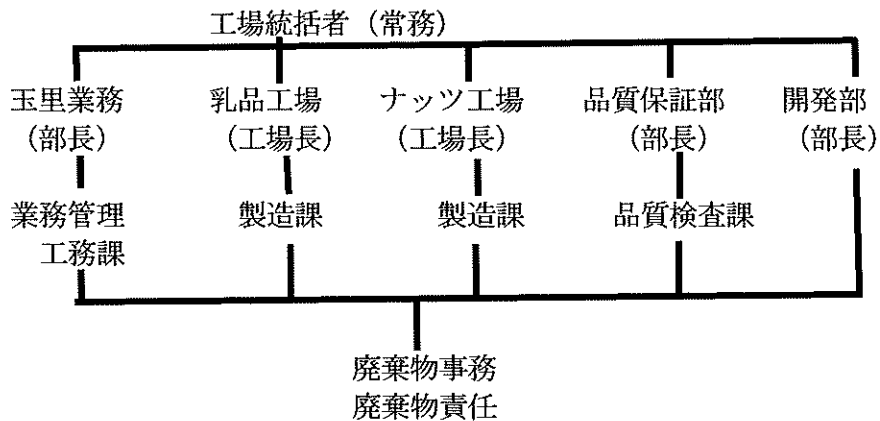
④産業廃棄物の一連の
処理の工程



(第 2 面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組) *汚泥：処理施設の変更により余剰汚泥の低減 *廃酸：排水処理による処分 *動植物性残渣：検査の向上、歩留まり向上の検討 *廃プラスチック：分別による有価物化		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) *汚泥：脱水方法の変更により含水量を減少させる *廃酸：排水処理による処分 *動植物性残渣：検査頻度の改善、分別の徹底による有価物化 *廃プラスチック：分別による有価物化		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) *廃棄物と有価物の分別 *廃棄物の種類による分別
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) *数量確認と記録の実施 *循環資源への転換

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	*汚泥 1075.061t は発酵堆肥の原料として利用された。 前年排出量より 367.289 t の削減となった。 *動植物性残渣 13.950 t は分別を徹底ししげんかした。 *廃プラスチック 71.902 t は再資源化した。 *廃酸 95.338 t が液体飼料として利用された。 前年排出量より 114.924 t 削減となった。 バターミルクの製品化が検討されテスト製造された。		

--	--	--

(第5面)

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項								
①現状	【前年度（2022年度）実績】							
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸	廃プラスチック	動植物性残渣	蛍光灯	ガラス類	合計
	排出量(t)	1451.350t	211.582t	71.902t	13.950t	0.100t	0.340	1749.224t
②計画	【目標】							
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸	廃プラスチック	動植物性残渣	蛍光灯	ガラス類	合計
	排出量(t)	1100.000t	100.000t	70.000t	11.000t	0.090	0.300	1281.139t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項								
①現状	【前年度（2022年度）実績】							
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸	廃プラスチック	動植物性残渣	蛍光灯	ガラス類	合計
	全委託数量(t)	1451.350t	211.582t	71.902t	13.950t	0.100t	0.340	1381.222t
	優良認定処理 処 理 委	0.550t	136.650t	28.747t	8.570t	0t	0t	174.757t
	再生利用業 処 理 委	1150.245t	134.420t	61.678t	13.420t	0.100t	0.340t	1360.217t
	認定熱回収 処 理 委	—	—	—	—	—		
	認定熱回収業 熱回収を行う 処 理 委	—	—	—	—	—		
②計画	【目標】							
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃酸	廃プラスチック	動植物性残渣	蛍光灯	ガラス類	合計
	全委託数量(t)	1100.000t	110.000t	70.000t	11.000t	0.100t	0.200t	1291.000t
	優良認定処理 処 理 委	1000.000t	100.000t	30.000t	10.000t	0t	0t	1140.000t
	再生利用業 処 理 委	1100.000t	100.000t	60.000t	10.000t	0.100t	0.200t	1325.000t
	認定熱回収業 処 理 委	—	—	—	—	—		
	認定熱回収業 熱回収を行う 処 理 委	—	—	—	—	—		